

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第86期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 功一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 湖東 彰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月
売上高 (百万円)	46,582	53,424	48,747	29,691	39,822
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,601	2,504	224	2,003	847
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,327	1,860	1,560	2,043	828
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	807
純資産額 (百万円)	20,589	21,954	19,721	17,533	18,336
総資産額 (百万円)	47,590	49,621	40,961	39,693	41,773
1株当たり純資産額 (円)	140.30	149.62	134.43	119.56	125.07
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	9.04	12.68	10.64	13.93	5.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	44.2	48.1	44.2	43.9
自己資本利益率 (%)	6.6	8.7	7.5	11.0	4.6
株価収益率 (倍)	29.98	14.91	-	-	18.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,094	3,884	1,163	248	1,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,301	3,260	1,267	1,141	780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	920	1,001	832	1,941	1,280
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,548	1,171	235	786	669
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,129	1,148	1,177 (245)	1,087 (120)	1,088 (204)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月
売上高 (百万円)	34,168	40,126	37,223	21,420	28,589
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	682	2,111	149	1,770	536
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	859	1,727	752	1,840	746
資本金 (百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数 (株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174
純資産額 (百万円)	20,383	21,623	20,201	18,212	18,931
総資産額 (百万円)	42,545	43,699	37,407	34,641	35,969
1株当たり純資産額 (円)	138.90	147.36	137.70	124.19	129.12
1株当たり配当額 (円)	2.5	3.5	1.5	-	1.5
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	5.86	11.77	5.13	12.55	5.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	49.5	54.0	52.6	52.6
自己資本利益率 (%)	4.2	8.2	3.6	9.6	4.0
株価収益率 (倍)	46.25	16.06	-	-	20.63
配当性向 (%)	42.7	29.7	-	-	29.5
従業員数 (名)	549	546	551 (53)	508 (20)	492 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足した。

昭和25年5月	政令第291号に基づく新会社設立の認可を受け、資本金3,500万円をもって、日本高周波鋼業株式会社を設立。
昭和26年3月	日本砂鉄鋼業株式会社より、八戸工場を買収。
昭和27年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和32年6月	10トン電気炉（A炉）完成、操業開始。
昭和36年7月	10トン電気炉（B炉）完成、操業開始。
昭和43年9月	40トン電気炉及び分塊圧延機完成、操業開始。
昭和50年10月	2,500トン油圧プレス完成、操業開始。
昭和56年5月	八戸工場を分離し、高周波鑄造株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和58年7月	3ロールブロックミル完成、操業開始。
昭和61年6月	工具部門の北品川工場を千葉県市川市に移転、市川工場として操業開始。
平成2年4月	1,500トン高速鍛造プレス完成、操業開始。
平成2年7月	新鋼線工場完成、操業開始。
平成5年4月	大型造塊工場設備完成、操業開始。
平成10年10月	市川工場に試打センター完成、操業開始。
平成11年1月	平板圧延製造設備導入、操業開始。
平成12年4月	株式会社神戸製鋼所へ第三者割当増資を行い、同社の子会社となる。
平成12年7月	軸受鋼の販売に係わる営業権を株式会社神戸製鋼所へ譲渡。
平成13年5月	市川工場を分離し、高周波精密株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成15年7月	特殊合金伸線加工設備完成、操業開始。
平成15年8月	2,500トン油圧プレスを3,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年1月	600トン油圧プレスを1,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年10月	ステンレス鋼線二次加工設備完成、操業開始。
平成19年8月	富山製造所新総合事務所完成。
平成22年1月	分塊加熱炉省エネ化工事完了。

### 3【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所（親会社）、子会社5社及び関連会社1社（平成23年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、セグメント情報と同一の区分である。

〔特殊鋼〕

当部門においては、工具鋼・ステンレス鋼・特殊合金などの特殊鋼鋼材を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

(株)カムス、エヌケイ精工(株)

〔鋳鉄〕

当部門においては、自動車部品、建設機械部品等を主とした各種鋳物製品を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波鋳造(株)、(株)東北コアセンター

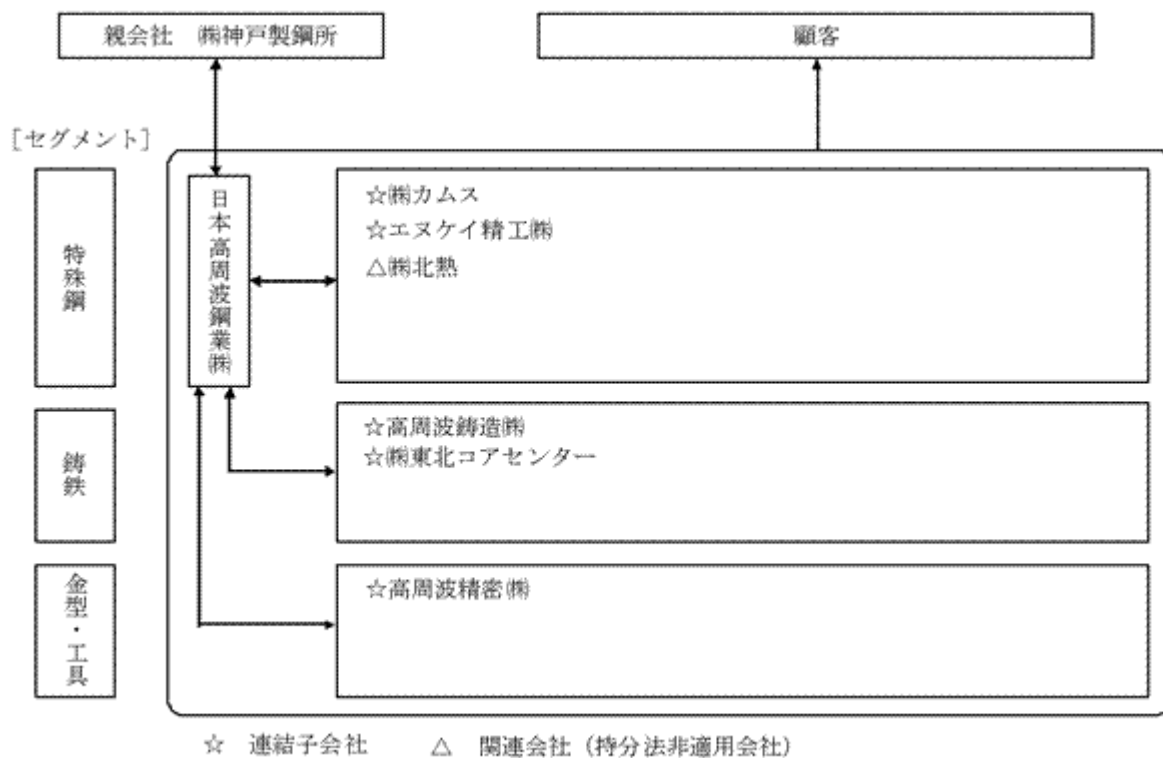
〔金型・工具〕

当部門においては、各種金型及びその部品、各種工具を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波精密(株)

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりである。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱神戸製鋼所 1	神戸市中央区	233,313	特殊鋼	- 〔51.8〕	軸受鋼圧延材を当社へ納入している。 当社より軸受鋼二次加工製品を同社へ納入している。
(連結子会社) ㈱カムス 2,4	群馬県太田市	300	特殊鋼	100.0	当社製品の販売及び熱処理業務を行っている。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
エヌケイ精工㈱	富山県射水市	80	特殊鋼	100.0	当社製品製造にかかわる加工を行っている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
高周波鑄造㈱ 3	青森県八戸市	400	鑄鉄	100.0	鑄物製品を製造・販売している。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
㈱東北コアセンター	青森県八戸市	10	鑄鉄	100.0 (100.0)	鑄物用中子を高周波鑄造㈱へ納入している。
高周波精密㈱	千葉県市川市	400	金型・工具	100.0	金型製品、切削工具等を製造・販売している。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 1：有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、被所有割合

4 2：特定子会社である。

5 3：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、鑄鉄セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報の記載を省略している。

6 4：㈱カムスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,220百万円

(2) 経常損失 20百万円

(3) 当期純損失 17百万円

(4) 純資産額 469百万円

(5) 総資産額 3,772百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼	738 (82)
鋳鉄	225 (111)
金型・工具	125 (11)
合計	1,088 (204)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
492 (44)	40.0	17.4	5,282,947

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼	492 (44)
合計	492 (44)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本高周波鋼業労働組合と称し、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しているが、労使関係はおおむね良好に推移している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や海外経済の伸長に伴う輸出の増加等により、緩やかに回復してきた。本年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故により、企業活動や個人消費に一部落込みがあったが、年度を通じ、総じて回復基調で推移した。

鉄鋼業界においては、震災の影響もあり、3月は前年同月比で17ヶ月振りの減少となったが、年間の粗鋼生産量は前年度に比べ14.8%増加して11,077万トンとなり、2年振りに1億トン台を回復した。

特殊鋼業界においても、3月は前年同月比で16ヶ月振りの減少となったが、年間の特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は前年度に比べ33.1%増加して2,092万トンとなった。

このような経済環境のもと、当社グループは需要の増加に対応する生産体制を整えるとともに、コスト改善に取り組んだ結果、一部震災による損失はあったものの、当連結会計年度の業績は売上高39,822百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益851百万円（前年同期は1,875百万円の損失）、経常利益847百万円（前年同期は2,003百万円の損失）、当期純利益828百万円（前年同期は2,043百万円の損失）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### <特殊鋼部門>

HDD（ハードディスクドライブ）向けや自動車関連需要が堅調に推移したことに加え、産業機械向けの需要が回復したことなどにより数量が増加し、当連結会計年度の売上高は30,525百万円（前年同期比30.7%増）となった。営業利益については、販売数量の増加と需要環境の変化に対応する生産体制の整備やコスト改善活動に取り組んだ結果、345百万円（前年同期は1,878百万円の損失）となった。

#### <鋳鉄部門>

主力の需要業界であるトラック、建設機械、産業機械向けが堅調に推移したことや新規拡販等により、当連結会計年度の売上高は7,451百万円（前年同期比52.2%増）となった。営業利益については、一部震災影響による生産減、出荷調整があったものの、年度を通じて高水準な生産が継続できたことやコストダウン効果もあり、467百万円（前年同期比172.2%増）となった。

#### <金型・工具部門>

自動車・建設機械関連の需要回復に伴う金型部品や関連工具の受注回復により、当連結会計年度の売上高は1,845百万円（前年同期比28.1%増）となり、営業利益は38百万円（前年同期は168百万円の損失）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、669百万円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益656百万円、減価償却費1,724百万円、仕入債務の増加2,273百万円等により増加した一方、売上債権の増加2,020百万円、たな卸資産の増加901百万円等により減少した結果、1,944百万円の収入（前年同期は248百万円の支出）となった。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出788百万円等により、780百万円の支出（前年同期は1,141百万円の支出）となった。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入210百万円により増加した一方、短期借入金の返済による支出1,338百万円等により減少した結果、1,280百万円の支出（前年同期は1,941百万円の収入）となった。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼	29,632	+37.0
鋳鉄	7,039	+53.2
金型・工具	1,844	+28.6
合計	38,516	+39.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
特殊鋼	31,672	+31.8	6,439	+21.7
鋳鉄	7,370	+40.9	433	15.8
金型・工具	1,876	+24.3	216	+16.8
合計	40,919	+33.0	7,090	+18.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼	30,525	+30.7
鋳鉄	7,451	+52.2
金型・工具	1,845	+28.1
合計	39,822	+34.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	5,550	18.7	8,269	20.8
浅井産業(株)	3,798	12.8	-	-

浅井産業(株)への販売実績は、当連結会計年度において連結売上高の100分の10未満となったため、記載を省略している。

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

日本経済については、リーマンショック以降国内需要の回復と堅調な輸出により、緩やかながらも回復を維持してきた。しかしながら、この度の東日本大震災による日本経済への影響は大きく、今後の見通しについては不透明といわざるを得ない。特に上半期については震災によるマイナス影響は不可避と予想されるが、どの程度の影響となるのか、また下半期以降の回復がどの程度進むのか見通すことが困難な状況にある。

一方、世界経済の見通しについては、中国や新興国での経済発展に支えられ、引き続き成長を維持すると予想されるが、これに伴う鉄スクラップや合金鉄価格の上昇懸念がある。また中近東地区での政情不安により、石油を始めとした燃料価格が上昇基調に推移すると想定される。

当社グループとしては不透明な事業環境を見極めつつ、営業、生産面でタイムリーかつ柔軟に対応し、最大収益の確保に取り組む考えである。原燃料価格の上昇に対しては徹底したコストダウンを図るとともに、同時に販売価格への転嫁を進めていく。加えて、中期課題である製品構成の高度化、中国や新興国を中心とした海外向けビジネスの拡大、特殊鋼業界でのナンバーワンQCD（注）の構築に取り組み、事業基盤の強化に努めていく。

#### 特殊鋼部門

##### 〔工具鋼分野〕

- ・国内では高抗張力鋼板プレス用金型用鋼を含めた冷間プレス用金型用鋼のシリーズ整備、また、素形材製品による環境エネルギー分野への取り組みを進めていく。
- ・カムス（工具鋼流通会社）では、熱処理、表面処理事業を強化していく。
- ・海外では中国、東南アジア向けに高級プラスチック金型用鋼等の新規投入や、工具鋼販売に不可欠な熱処理など付加価値機能の確保を進めていく。

##### 〔特殊合金分野〕

- ・国内では、HDD、自動車、電子材料等の用途の他、環境エネルギー関連の特殊溶接材料等独自性の高い製品の拡販を図っていく。
- ・海外へは、現地ニーズに合った独自製品の上市を進めていく。

##### 〔軸受鋼分野〕

- ・HDD向け等での小細径ニーズの拡大への対応等、神戸製鋼グループにおける二次加工拠点として柔軟な生産体制を構築していく。

##### 〔富山製造所〕

- ・高付加価値化製品の拡大に向けて、神戸製鋼との連携強化により商品開発を加速していく。
- ・設備投資等により、品質の向上、高機能材拡大に向けた生産体制の強化を進める。
- ・多能工化の推進、省力投資等により生産性向上を進め、コスト競争力を強化していく。
- ・システム再構築などにより、生産リードタイムの短縮を進める。

#### 鋳鉄部門

- ・国内でこれまでの既存アイテムの他、油圧部品、電力関連、鉄道車両、船舶等新分野への参入により顧客層を拡大し、需要の安定化を目指すとともに、需要増に対応して生産体制の整備を進める。また、機械加工品の積極的な取り込みにより高付加価値化を進める。

#### 金型・工具部門

- ・リードタイムの短縮と生産性の向上に努め、短納期対応・コスト低減に努める。また、新規分野関連の開発も積極的に進める。

#### グループ共通

- ・当社グループは行動規範である「社会と共生し、信頼される企業グループを目指す」を念頭におき、安全活動、環境保全、防災対策、人材育成を通じてCSR（企業の社会的責任）活動の推進を実施していく。また今後とも、法令遵守の徹底、リスク管理体制の強化を図ることで、株主、顧客の皆様の信頼に応えられる企業になるべく努力していく。

（注）QCD={Q=Quality(品質)、C=Cost(価格)、D=Delivery(納期)}

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 原材料価格の変動

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄スクラップやニッケル等のレアメタルは市況商品であり、その価格変動によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。一部の製品については、原材料価格の変動に製品価格を連動させる制度（サーチャージ制）を導入しているため、長期的には価格変動の影響を受けにくいシステムを確立している。しかしながら、原材料価格の動きよりも製品価格の動きが後追いとなるため、短期的には価格上昇局面では、コストアップが製品値上げに先行し、下降局面では、コスト低減が製品値下げに先行することで、期間業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 収益力強化への取組み

当社グループは「特殊鋼」「鋳鉄」「金型・工具」の3つのセグメントにわたる事業を展開している。収益力の強化を図るため、特殊鋼部門では、工具鋼分野・特殊合金分野ともに高付加価値化・製品構成の高度化を進め、軸受鋼二次加工業務を含めた事業の基盤強化を目指している。また、鋳鉄部門では特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進めることにより、金型・工具部門では、主力の金型の拡販により、それぞれ安定した高収益事業とすることを目指している。

これらの事業展開の進捗は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなる。継続的に事業環境の見通しを判断していくが、当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性がある。

##### (3) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売している。また、鋳鉄等の原材料を同社から購入している。売上高は平成23年3月期における当社グループ売上高の20.8%を占めている。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合がある。

同社からの人材の受入については、当社の役員12名（取締役8名、監査役4名）のうち、取締役1名及び監査役1名は同社の職員が兼任している。

##### (4) 災害、設備故障等の影響

当社グループの各工場が、台風、地震などの自然災害に見舞われ設備の操業に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、設備の保全には万全を期しているが、万一大規模な設備事故又は故障が発生した場合は、操業の停止により業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 景気の動向

世界経済の動向等により、自動車業界等当社グループの需要業界の生産が影響を受けた場合、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携

契約会社名	相手方	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本高周波鋼業(株) (当社) (株)カムス (連結子会社)	(株)神戸製鋼所	日本	業務提携	ハイテン成形用金型の表面処理に関する業務	平成19年10月1日から平成20年9月30日まで以後1年毎の自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的とし、「オンリーワン」製品の創出ならびにその利用技術を開発することに注力している。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、各製品群ごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進している。

当連結会計年度の研究開発費は182百万円であり、主な活動状況は次のとおりである。

### (1) 特殊鋼事業

主に当社が中心となって、下記項目に掲げる研究開発を行っている。新製品、新技術開発における技術基盤の向上と幅を広げるために、(株)神戸製鋼所の材料研究所、大学、公的研究機関等との連携にも力を入れている。当事業に係る研究開発費は166百万円である。

**【工具鋼】** 冷間金型、熱間金型、押出ダイス、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っている。また、開発した金型用鋼の提案型拡販活動を推進している。当連結会計年度の主な成果は次のとおりである。

#### ・超ハイテン成形用高性能金型材料

自動車への高抗張力鋼板（ハイテン鋼板）の使用が大幅に増えているが、これに伴い冷間プレスにおける金型の短寿命が問題となっている。この問題に対応するため当社では、ハイテン化に対応した新冷間工具鋼「NOGA」を開発・商品化し、カーメーカーや大手部品メーカーに拡販している。当年度はカーメーカーとの技術的交流等を行い大手カーメーカーに「NOGA」が認定され、更なる拡販を実施中である。

#### ・ハイテン成形用金型用被膜

ハイテン成形用金型は、成形時の負荷が大きいため損傷しやすい。そのため金型の寿命を伸ばす目的で、表面に硬い被膜を施すことが多い。当社では、従来よりも処理時の金型の変形・変寸を減少させ、同時に被膜密着性を向上させた「KS-G」を開発・商品化しハイテン鋼板成形時の生産性向上に貢献している。当年度は、カーメーカーとの技術的交流等を行い大手カーメーカーに「KS-G」が認定されたことや、自動車部品メーカーでも適用が増えたため、大幅に売上が伸びた。

**【特殊合金】** 高強度材料、特殊溶接材料、電子材料、磁性材料および特殊ステンレス鋼の成分設計、工程設計ならびに製造技術の開発に取り組んでいる。主に各分野の主力ユーザーと共同で材料開発に取り組み、独自の二次加工技術の開発を推進している。

主なものとしては、塑性加工用非磁性高マンガン材料、耐熱ばね用材料、スーパー二相ステンレス鋼、電子機器用低熱膨張材料や自動車プラグ用材料に注力している。

二次加工技術の開発では、チタンおよびチタン合金ワイヤー、極細径用ワイヤーの製造技術開発に取り組んでいる。

[軸受鋼] 神戸製鋼所グループでは、自動車をはじめ家電製品、AV機器およびコンピュータ用の高精度ベアリングに使用される高純度軸受鋼鋼線および棒鋼を一貫生産している。当社では(株)神戸製鋼所より圧延線材の供給を受け、鋼線二次加工および棒鋼加工を行っている。同社と一体になり、ユーザーニーズに対応するとともに、高品質で競争力のある鋼線、棒鋼を製造するための生産技術開発を鋭意推進している。

(2) 鋳鉄事業

高周波鋳造(株)が担当し、主に鋳鉄製油圧部品の製造技術開発ならびに材料開発を行っている。鋳鉄製油圧部品の製造技術開発については、現在、建設機械のモータに使用する部品の製造技術確立に取り組んでいる。材料開発については、ユーザーからの要望で開発した耐低温衝撃鋳鉄材の試作品評価が終了し、現在、実機試験中である。

更に、鋳鉄製品のニアネットシェイプ化研究のため、(株)神戸製鋼所と共同で鋳造試験を実施中である。当事業に係る研究開発費は3百万円である。

(3) 金型・工具事業

高周波精密(株)が、高度な自動車用変速機の金型製造技術の開発や、環境対応としての自動車用モーターコア用金型の開発、次世代素材としての炭素繊維加工方法の研究開発などに取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は12百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、41,773百万円（前連結会計年度末比2,079百万円増）となった。その内訳は、流動資産21,828百万円（同2,760百万円増）、固定資産19,944百万円（同680百万円減）である。

流動資産については、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（同2,020百万円増）や仕掛品（同498百万円増）、原材料及び貯蔵品（同566百万円増）が増加した一方、預け金が減少（同184百万円減）した。

固定資産については、有形固定資産が減少（同793百万円減）した一方、繰延税金資産が増加（同174百万円増）した。

当連結会計年度末の負債の合計は、23,436百万円（同1,276百万円増）となった。その内訳は、流動負債16,966百万円（同1,561百万円増）、固定負債6,469百万円（同284百万円減）である。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加（同2,334百万円増）や未払費用が増加（同322百万円増）した一方、短期借入金が増加（同1,338百万円増）した。

固定負債は、主に退職給付引当金が減少（同255百万円減）した。

純資産の部については、当連結会計年度末で18,336百万円（同803百万円増）となった。主な要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（同828百万円増）である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.2%から43.9%、1株当たり純資産額は同119.56円から125.07円となった。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は39,822百万円となった。セグメント別に見ると、特殊鋼部門は、HDD（ハードディスクドライブ）向けや自動車関連需要が堅調に推移したことに加え、産業機械向けの需要が回復したことなどにより数量が増加し、30,525百万円となった。鋳鉄部門においては、主力の需要業界であるトラック、建設機械、産業機械向けが堅調に推移したことや新規拡販により、7,451百万円となった。金型・工具部門は、自動車・建設機械関連の需要回復に伴う金型部品や関連工具の受注回復により、1,845百万円となった。

この結果、売上総利益は4,271百万円となり、前連結会計年度比で211.9%の増加となった。さらに売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は851百万円となった。

営業外収支は休業の中止に伴い、営業外収益の助成金収入及び営業外費用の休業費用が前年度に比べて大幅に減少し、3百万円の差引費用計上（前年同期比123百万円費用減）となった。

以上の結果、経常利益は847百万円となった。

特別損益については、191百万円の差引費用計上となった。内訳は固定資産処分損105百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円、環境対策関連費用22百万円、東日本大震災に伴う災害による損失66百万円である。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は656百万円となった。繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の増加により法人税等調整額（益）を238百万円計上し、法人税、住民税及び事業税（損）65百万円と合わせ、当期純利益は828百万円となった。

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で969百万円の設備投資を実施した。  
特殊鋼事業においては、当社における富山製造所の1500トン鍛造プレス用マニプレータ更新、軸受鋼生産設備改良工事、その他更新投資等を合わせて712百万円の設備投資を行った。  
鑄鉄事業においては、主に高周波鑄造(株)において仕上げ工程省力設備やその他更新投資等で245百万円の設備投資を行った。  
金型・工具事業においては、高周波精密(株)において12百万円の設備投資を行った。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼生産設備	2,391	5,226	5,225 (305)	222	13,065 (36)

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
(株)カムス (群馬県太田市)	特殊鋼	金型・機械部品の熱処理設備	266	169	424 (1)	63	924 (17)
エヌケイ精工(株) (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼の加工設備	8	3	0 (0)	0	12 (19)
高周波鑄造(株) (青森県八戸市)	鑄鉄	鑄物生産設備	152	542	190 (3)	82	968 (95)
(株)東北コアセンター (青森県八戸市)	鑄鉄	鑄物用中子製造設備	0	4	-	0	5 (16)
高周波精密(株) (千葉県市川市)	金型・工具	金型・工具生産設備	200	174	973 (19)	10	1,359 (11)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 現在休止中の主要な設備はない。
- 3 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測や経済の動向、投資回収期間等を勘案した上で計画している。設備計画は連結会社各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を行っている。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等の計画は次のとおりである。

また、設備の除却・売却については、設備更新に伴うものを除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような計画はない。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	大型旋盤設置	132	-	自己資金	平成 23年6月	平成 23年12月

#### (2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	熱処理炉改造	30	-	自己資金	平成 23年10月	平成 23年12月



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月29日 (注)	-	146,876,174	-	15,669	13,016	1,728

(注) 株主総会決議に基づく損失処理

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	46	95	55	11	12,144	12,377	-
所有株式数 (単元)	-	9,372	1,869	81,275	2,325	17	51,536	146,394	482,174
所有株式数の 割合(%)	-	6.40	1.28	55.52	1.59	0.01	35.20	100.00	-

(注) 自己株式260,334株は「個人その他」に260単元及び「単元未満株式の状況」に334株を含めて記載している。

なお、自己株式260,334株は株主名簿記載上の株数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は259,334株である。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2-10-26	75,753	51.57
浅井産業(株)	港区港南2-13-34	2,712	1.84
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	港区浜松町2-11-3	1,606	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	中央区晴海1-8-11	1,430	0.97
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
多田 勉	和歌山県和歌山市	698	0.47
日本証券金融(株)	中央区日本橋茅場町1-2-10	694	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	中央区晴海1-8-11	629	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	中央区晴海1-8-11	558	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口3)	中央区晴海1-8-11	555	0.37
計	-	85,735	58.37

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,135,000	146,135	同上
単元未満株式	普通株式 482,174	-	-
発行済株式総数	146,876,174	-	-
総株主の議決権	-	146,135	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式334株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	259,000	-	259,000	0.17
計	-	259,000	-	259,000	0.17

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,328	3,576,763
当期間における取得自己株式	1,584	184,164

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	259,334	-	260,918	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定である。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、業績が回復したことから上記の方針に基づき、1株当たり1円50銭（当期は中間配当なし）とした。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成23年6月28日 定時株主総会決議	219	1.5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	345	291	216	120	152
最低（円）	187	145	68	78	69

（注）株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	92	97	103	113	118	152
最低（円）	77	76	93	99	102	69

（注）株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有する当 社株式の数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大西 功一	昭和22年7月16日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門生産本部生産 技術部長(理事) 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部技 術総括担当理事 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)4	16
代表取締役 専務取締役	総務部、管理 部、関係会社 の担当	田中 慶壽	昭和24年9月10日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社管理部長 当社管理部長(兼)総務部 長(兼)新分野開発室長 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務(現)	(注)4	29
専務取締役	グループ技術 部門・品質保 証部門の総括 および富山製 造所長	永尾 卓己	昭和27年12月21日生	昭和51年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社工具鋼本部製造部長 当社工具鋼本部副本部長 (兼)同本部製造部長 (兼)同本部製造部生産 管理室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注)4	28
常務取締役	営業本部長	古瀬 司	昭和26年10月3日生	昭和50年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社条鋼本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)4	43
常務取締役	営業本部副本 部長(兼)大 阪支店長 (兼)研究開 発の管掌	林田 敬一	昭和27年3月31日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社富山製造所工具鋼技術 部長(兼)同部工具鋼技術 室長 当社工具鋼本部技術部長 (兼)同部技術室長 当社工具鋼本部副本部長 (兼)同本部技術部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)4	28
常務取締役	グループ環境 防災部門の総 括および富山 製造所副所長 (兼)同製造 所製造部長	久留島 靖章	昭和30年11月2日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社富山製造所品質保証室 長(部長格) 当社富山製造所製造部圧延 室長(部長格) 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有する当社株式の数 (千株)
取締役	富山製造所副 所長(兼)同 製造所技術部 長	山名 壽	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所鉄 鉄・製鋼部長 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部 鑄鍛鋼工場製造部長 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部 鑄鍛鋼工場長 当社富山製造所製造部担当 部長 当社富山製造所製造部長 当社富山製造所技術部長 当社取締役(現)	(注)4	9
取締役		平賀 範明	昭和33年3月25日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担 当部長 同社鉄鋼部門線材条鋼商品 技術部担当部長(兼)同部 門海外事業推進部担当部長 同社鉄鋼部門線材条鋼商品 技術部長 当社取締役(現) (株)神戸製鋼所鉄鋼事業部門 線材条鋼商品技術部長(現)	(注)4	-
常勤監査役		緒方 民生	昭和24年2月28日生	昭和42年3月 平成10年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部富山営業所長 当社金型・工具本部金型・ 工具営業部担当次長 高周波精密(株)へ転籍 同社営業部名古屋営業所長 (部長格) 同社営業部長(兼)東京営 業所長 同社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	-
監査役		竹内 誠一	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 昭和63年1月 平成4年7月 平成5年4月 平成8年6月 平成10年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社市川工場総務課担当課 長 当社工具事業部工具販売部 担当課長 当社総務部担当課長 当社総務部付高周波鑄造(株) 出向 当社営業本部軸受鋼・ステ ンレス鋼営業部担当次長 当社営業本部金型・工具営 業部担当次長 (株)カムス取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役(現)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社株式の数 (千株)
監査役		田淵 啓仁	昭和17年 8月 4日生	昭和41年 4月 日本郵船㈱入社 平成 5年 6月 同社不定期専用船・油槽船 本部電力炭グループ長 平成 7年 6月 同社貨物第三部電力炭グ ループ長 平成 8年 6月 同社電力炭グループ長 平成 9年 6月 同社取締役 コンテナ営業 管理グループ長 平成12年 6月 近海郵船㈱代表取締役常務 取締役 平成13年 6月 同社代表取締役専務取締役  平成14年 1月 旭海運㈱代表取締役社長 平成20年 6月 同社取締役相談役 平成21年 6月 同社相談役 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	3
監査役		西村 悟	昭和37年 3月21日生	昭和61年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成12年 6月 同社鉄鋼部門営業本部線材 条鋼営業部大阪線材・銑鉄 室長 平成13年10月 同社鉄鋼部門線材条鋼営業 部大阪線材・銑鉄室長 平成16年 7月 同社鉄鋼部門線材条鋼営業 部線材・銑鉄室長 平成19年 6月 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部付 Kobe CH Wire(Thailand)Co.,Ltd.社 長 平成22年 5月 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括 部担当部長(現) 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	-
				計		191

- (注) 1 取締役 平賀範明は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役である。  
 2 監査役 田淵啓仁、西村悟は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。  
 3 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間  
 4 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間  
 5 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を重視し企業価値を高めるため、管理機能の強化と効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築に努めている。また、コンプライアンス体制の強化と環境課題への取組み等を通じ、社会から信頼される企業を目指している。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、事業規模などを鑑みて、経営の監督と執行を分離する「委員会設置会社」ではなく、会社の事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を遂行できる「監査役会設置会社」を選択している。

取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定例会議の他、必要に応じて臨時に開催され、経営に関する重要事項を審議・決定している。その他、月2回の経営会議では、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営に関する重要事項を審議している。加えて、当社と連結グループ会社である高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)カムの4社で連結経営会議を開催し、グループとしての投資案件や経営方針等を議論している。

また、監査役会は、社外監査役2名を含めた4名で構成されている。

取締役会に出席する12名のうち、社外取締役1名と社外監査役2名が業務執行から離れた立場から取締役会に出席することで、当社のガバナンス体制の向上が図られている。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議している。

#### 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。会社内にコンプライアンス委員会を設置し、法令定款その他の社内規則および社会通念などを遵守した行動をとるための基本方針および重要事項を定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為などの情報が経営者に正しく伝わる制度（内部通報システム）により、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

#### 2) 財務報告の適正性確保のための体制整備

「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

#### 3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および経営会議等重要事項を審議する会議体における議事の経過の要領およびその結果については、法令および社内規程の定めるところに従って議事録を作成し、適切に保存・管理する。重要事項に係る決裁書等、職務の執行にかかわる重要な文書等については、適切に作成・保存・管理する。

#### 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスクを網羅的・統括的に管理し、必要に応じ適切な会議体において確認評価し、その対処方針を審議・決定する。

#### 5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。

#### 6) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の経営については「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、重要な意思決定に際しては当社主管部門と協議または報告を行うこととする。当社コンプライアンス委員会がグループ企業全体のコンプライアンスを統括・推進する。同時にグループ各社は、それぞれ業務の適正の確保に必要なコンプライアンス体制を整備する。

- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務遂行を補助するための使用人を監査室に置く。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当該使用人の人事異動および業績評価については、監査役と協議する。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害をおよぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する体制を整備する。取締役および使用人は、職務執行に関して監査役会および監査役から要請があった場合は、監査役会および監査役に職務の執行状況について報告する体制を整備する。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織として監査室（専任1名、兼任2名）を設置している。会計監査人および監査役との連携を取りながら監査を実施している。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の体制としている。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席する他、取締役等から業務の報告を受け、その業務執行を監視している。会計監査人からは適時に報告を受けて情報を共有化し、有効かつ効率的に監査を実施している。

#### 会計監査の状況

会計監査については、井上監査法人との間で監査契約を締結し、会計処理や決算内容について監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萱嶋秀雄氏、三宅正彦氏である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及びその他1名である。

#### コンプライアンス体制

企業活動における法令・倫理遵守体制を維持・強化するため、取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、6ヶ月に1回以上会議を開催している。委員会は当社の役職員の他、グループ各社からも委員が参加し、当社グループとしてコンプライアンス体制の強化を図っている。その他、リスクの顕在化・拡大を未然に防止することを目的に、業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスク管理規程および管理基準を制定してリスクを網羅的・統括的に管理している。また、法令等の定め違反することにより生じるリスクが現実発生した場合に遅滞なく対処することを目的として「神鋼グループ内部通報システム」に参加している。

なお、業務執行上発生する法的な問題等に対処するため、顧問弁護士より適宜必要なアドバイスを受けている。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係等

##### 1) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役平賀範明氏および社外監査役西村悟氏は、株式会社神戸製鋼所（当社の親会社：当社の株式を51.6%保有）の職員である。社外監査役田淵啓仁氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立性を満たしていると判断している。

当社は、平賀範明氏および西村悟氏の両氏については、鉄鋼会社での豊富な業務経験から、当社の経営や業務監視の職務遂行に適任であると判断している。また、田淵啓仁氏については、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映できると判断している。

社外取締役平賀範明氏、社外監査役田淵啓仁氏及び西村悟氏と当社との間には特別な利害関係はない。

## 2) 社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役田淵啓仁氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外監査役につき第35条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としている。

## 役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	118	118	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	3
社外役員	4	4	5

(注) 上記のほか、使用人を兼務している取締役1名に対する使用人給与相当額7百万円を支払っている。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

## ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定している。これは、当社の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものである。具体的には、役職位毎に定めた基準報酬額を、毎年度、経常利益を指標として変動させ、各取締役の報酬額を決定している。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 914百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立建機(株)	51,788	114	取引関係の維持・強化
神鋼鋼線工業(株)	561,000	89	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	35,000	85	取引関係の維持・強化
(株)エクセディ	20,000	45	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,710	33	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,158	28	取引関係の維持・強化
東洋刃物(株)	200,000	25	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	79,318	7	取引関係の維持・強化
(株)不二越	16,102	4	取引関係の維持・強化
(株)T B K	3,210	0	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立建機(株)	51,788	107	取引関係の維持・強化
神鋼鋼線工業(株)	561,000	83	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	35,000	80	取引関係の維持・強化
(株)エクセディ	20,000	49	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,710	24	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,158	23	取引関係の維持・強化
東洋刃物(株)	200,000	12	取引関係の維持・強化
(株)不二越	19,245	9	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	79,318	5	取引関係の維持・強化
(株)T B K	3,210	1	取引関係の維持・強化
不二サッシ(株)	650	0	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はない。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはよらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

1) 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためである。

2) 中間配当

機動的な配当政策を可能とするためである。

3) 取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせるようにするためである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けている。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種研修に参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120	188
預け金	3 665	3 481
受取手形及び売掛金	6,648	8,669
製品	2,742	2,578
仕掛品	5,141	5,640
原材料及び貯蔵品	3,314	3,881
繰延税金資産	283	270
その他	160	132
貸倒引当金	8	13
流動資産合計	19,068	21,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,842	11,906
減価償却累計額	8,241	8,524
建物及び構築物(純額)	3,601	3,382
機械装置及び運搬具	4 42,919	43,244
減価償却累計額	36,208	37,124
機械装置及び運搬具(純額)	6,711	6,120
土地	2 8,507	2 8,507
建設仮勘定	148	169
その他	1,933	1,966
減価償却累計額	1,712	1,749
その他(純額)	220	216
有形固定資産合計	19,190	18,396
無形固定資産		
	106	86
投資その他の資産		
投資有価証券	1 974	1 940
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	53	228
その他	329	318
貸倒引当金	37	33
投資その他の資産合計	1,328	1,461
固定資産合計	20,625	19,944
資産合計	39,693	41,773

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,659	7,993
短期借入金	7,215	5,877
1年内返済予定の長期借入金	16	86
未払金	156	257
未払費用	1,474	1,797
未払法人税等	51	93
賞与引当金	267	399
その他	563	462
流動負債合計	15,405	16,966
固定負債		
長期借入金	33	121
再評価に係る繰延税金負債	2 2,370	2 2,370
繰延税金負債	91	0
退職給付引当金	3,436	3,180
役員退職慰労引当金	57	76
その他	765	719
固定負債合計	6,754	6,469
負債合計	22,160	23,436
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	723	105
自己株式	30	33
株主資本合計	16,644	17,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	132
土地再評価差額金	2 734	2 734
その他の包括利益累計額合計	888	866
純資産合計	17,533	18,336
負債純資産合計	39,693	41,773



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	29,691	39,822
売上原価	2, 4 28,321	2, 4 35,550
売上総利益	1,369	4,271
販売費及び一般管理費		
販売費	2,033	2,165
一般管理費	2 1,211	2 1,255
販売費及び一般管理費合計	1 3,245	1 3,420
営業利益又は営業損失( )	1,875	851
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	11	27
受取賃貸料	30	45
保険配当金	42	39
助成金収入	215	16
その他	124	114
営業外収益合計	427	246
営業外費用		
支払利息	70	65
売上債権売却損	31	27
出向者人件費負担金	58	36
休業費用	269	26
支払補償費	56	26
その他	68	68
営業外費用合計	554	250
経常利益又は経常損失( )	2,003	847
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産処分損	3 312	3 105
ゴルフ会員権評価損	18	1
災害による損失	-	5 66
環境対策費	-	22
特別損失合計	330	196
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,329	656
法人税、住民税及び事業税	41	65
法人税等調整額	327	238
法人税等合計	286	172
少数株主損益調整前当期純利益	-	828
当期純利益又は当期純損失( )	2,043	828

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21
その他の包括利益合計	-	21
包括利益	-	807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	807
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,669	15,669
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,728	1,728
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,540	723
当期変動額		
剰余金の配当	220	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,043	828
当期変動額合計	2,263	828
当期末残高	723	105
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25	30
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	30	33
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,913	16,644
当期変動額		
剰余金の配当	220	-
当期純利益又は当期純損失( )	2,043	828
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	2,268	825
当期末残高	16,644	17,469

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	74	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	21
当期変動額合計	79	21
当期末残高	154	132
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	734	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	734	734
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	808	888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	21
当期変動額合計	79	21
当期末残高	888	866
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,721	17,533
当期変動額		
剰余金の配当	220	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,043	828
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	21
当期変動額合計	2,188	803
当期末残高	17,533	18,336

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,329	656
減価償却費	1,819	1,724
有形固定資産処分損益( は益)	312	105
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	0
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	498	236
賞与引当金の増減額( は減少)	39	131
受取利息及び受取配当金	14	30
支払利息	70	65
売上債権の増減額( は増加)	1,378	2,020
たな卸資産の増減額( は増加)	2,189	901
仕入債務の増減額( は減少)	82	2,273
未払消費税等の増減額( は減少)	4	40
その他	609	179
小計	393	1,989
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	144	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	248	1,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,284	788
補助金の受取額	171	-
貸付けによる支出	7	1
貸付金の回収による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	2	2
利息及び配当金の受取額	14	30
その他	34	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141	780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,361	-
短期借入金の返済による支出	86	1,338
長期借入れによる収入	49	210
長期借入金の返済による支出	61	51
リース債務の返済による支出	27	30
自己株式の取得による支出	5	3
利息の支払額	70	65
配当金の支払額	220	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	1,280
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	550	116
現金及び現金同等物の期首残高	235	786
現金及び現金同等物の期末残高	786	669

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 当該連結子会社名 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、エヌケイ精工(株)	連結子会社の数 5社 当該連結子会社名 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、エヌケイ精工(株)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 -  (2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)北熱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社 -  (2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)北熱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 A) 満期保有目的の債券...償却原価法 B) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 .....主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(イ) 有価証券 同左         (ロ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="539 465 906 568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び車両運搬具	4～14年	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	6～50年					
機械装置及び車両運搬具	4～14年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>_____</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっている。</p>	<p>_____</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>_____</p>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「休業費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「休業費用」の金額は40百万円である。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は18百万円である。 3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度は8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。	—————
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 9百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法.....</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,782百万円</p> <p>3 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p> <p>4 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「エネルギー使用合理化支援事業費補助金交付規程」の規定に基づく助成金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりである。</p> <p>機械装置 171百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 9百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法.....</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,993百万円</p> <p>3 同左</p> <p>_____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
運搬費 745百万円	運搬費 929百万円
給与手当及び福利費 1,266百万円	給与手当及び福利費 1,300百万円
退職給付引当金繰入額 67百万円	退職給付引当金繰入額 68百万円
役員退職慰労引当金繰入額 22百万円	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
減価償却費 43百万円	減価償却費 31百万円
賞与引当金繰入額 50百万円	賞与引当金繰入額 72百万円
不動産賃借料 162百万円	不動産賃借料 155百万円
動産賃借料 108百万円	動産賃借料 104百万円
租税公課 63百万円	租税公課 77百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 204百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182百万円
3 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損282百万円である。	3 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 97百万円である。
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額)が売上原価に含まれている。 458百万円	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額)が売上原価に含まれている。 238百万円
	5 東日本大震災による損失
	工場等の一時操業停止による損失 40百万円
	工場等の復旧費用 15百万円
	工場等への救援物資費用 6百万円
	その他 3百万円
	計 66百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,963百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,963
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	79百万円
計	79

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				
普通株式(注)	166	58	-	225
合計	166	58	-	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 58千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	220	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				
普通株式(注)	225	34	-	259
合計	225	34	-	259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 34千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 120 百万円	現金及び預金勘定 188 百万円
預け金 665 百万円	預け金 481 百万円
現金及び現金同等物 786 百万円	現金及び現金同等物 669 百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,081</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,278</td> <td style="text-align: center;">935</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 当期の支払リース料 207百万円 減価償却費相当額 207百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,081	783	298	車両運搬具	81	62	19	工具、器具及び備品	72	57	14	ソフトウェア	42	31	10	合計	1,278	935	342	1年以内	156百万円	1年超	185	合計	342百万円	1年以内	3百万円	1年超	52	合計	55百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">761</td> <td style="text-align: center;">593</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">675</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 当期の支払リース料 156百万円 減価償却費相当額 156百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	761	593	168	車両運搬具	44	36	7	工具、器具及び備品	31	26	5	ソフトウェア	23	19	4	合計	860	675	185	1年以内	108百万円	1年超	76	合計	185百万円	1年以内	3百万円	1年超	49	合計	52百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	1,081	783	298																																																																						
車両運搬具	81	62	19																																																																						
工具、器具及び備品	72	57	14																																																																						
ソフトウェア	42	31	10																																																																						
合計	1,278	935	342																																																																						
1年以内	156百万円																																																																								
1年超	185																																																																								
合計	342百万円																																																																								
1年以内	3百万円																																																																								
1年超	52																																																																								
合計	55百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	761	593	168																																																																						
車両運搬具	44	36	7																																																																						
工具、器具及び備品	31	26	5																																																																						
ソフトウェア	23	19	4																																																																						
合計	860	675	185																																																																						
1年以内	108百万円																																																																								
1年超	76																																																																								
合計	185百万円																																																																								
1年以内	3百万円																																																																								
1年超	49																																																																								
合計	52百万円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については自己資金にて行なうことを原則としている。資金の運用・調達については、神戸製鋼所グループのキャッシュ・マネジメント・サービスに参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金の調達は同サービスを通じて行っている。デリバティブは一切利用しておらず、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、そのうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

借入金は運転資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても同様の管理を行っている。

2)市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金については短期が大半であり、金利についてはリスクヘッジ手段を講じていない。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。連結子会社についても同様の管理を行っている。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	120	120	-
(2) 預け金	665	665	-
(3) 受取手形及び売掛金	6,648	6,648	-
(4) 投資有価証券	447	447	-
資産計	7,882	7,882	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,659	5,659	-
(2) 短期借入金	7,215	7,215	-
(3) 長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	49	49	-
負債計	12,925	12,925	-

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 預け金 並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。他の事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額526百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	120
預け金	665
受取手形及び売掛金	6,648
合計	7,434

## (注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。



当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については自己資金にて行なうことを原則としている。資金の運用・調達については、神戸製鋼所グループのキャッシュ・マネジメント・サービスに参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金の調達は同サービスを通じて行っている。デリバティブは一切利用しておらず、投機的な取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、そのうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

借入金には運転資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されている。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 1)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても同様の管理を行っている。

#### 2)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金については短期が大半であり、金利についてはリスクヘッジ手段を講じていない。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。連結子会社についても同様の管理を行っている。

#### 3)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても同様の管理を行っている。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	188	188	-
(2) 預け金	481	481	-
(3) 受取手形及び売掛金	8,669	8,669	-
(4) 投資有価証券	417	417	-
資産計	9,755	9,755	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,993	7,993	-
(2) 短期借入金	5,877	5,877	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	208	208	0
負債計	14,079	14,079	0

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 預け金 並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。他の事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額523百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	188
預け金	481
受取手形及び売掛金	8,669
合計	9,338

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	445	171	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2	2	0
合計		447	173	273

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 517百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	402	153	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	14	23	8
合計		417	176	240

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 514百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はない。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、平成22年12月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ改訂し、平成23年5月から移行する。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,314 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,963 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">527 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,436 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ)</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">3,436 "</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	5,278百万円	ロ 年金資産	1,314 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,963 "	ニ 未認識数理計算上の差異	527 "	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ヘ 連結貸借対照表計上額純額	3,436 "	(ハ+ニ+ホ)		ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,436 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,223百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,504 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,719 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">538 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,180 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ)</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">3,180 "</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	5,223百万円	ロ 年金資産	1,504 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,719 "	ニ 未認識数理計算上の差異	538 "	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ヘ 連結貸借対照表計上額純額	3,180 "	(ハ+ニ+ホ)		ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,180 "
イ 退職給付債務	5,278百万円																																				
ロ 年金資産	1,314 "																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,963 "																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	527 "																																				
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	3,436 "																																				
(ハ+ニ+ホ)																																					
ト 前払年金費用	-																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,436 "																																				
イ 退職給付債務	5,223百万円																																				
ロ 年金資産	1,504 "																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,719 "																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	538 "																																				
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	3,180 "																																				
(ハ+ニ+ホ)																																					
ト 前払年金費用	-																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,180 "																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</p> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	305百万円	ロ 利息費用	79 "	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	60 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ 退職給付費用	444 "	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">399 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</p> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	289百万円	ロ 利息費用	75 "	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	56 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	21 "	ヘ 退職給付費用	399 "												
イ 勤務費用	305百万円																																				
ロ 利息費用	79 "																																				
ハ 期待運用収益	-																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	60 "																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-																																				
ヘ 退職給付費用	444 "																																				
イ 勤務費用	289百万円																																				
ロ 利息費用	75 "																																				
ハ 期待運用収益	-																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	56 "																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	21 "																																				
ヘ 退職給付費用	399 "																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の償却年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の償却年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	0.0%																																				
ニ 過去勤務債務の償却年数	1年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	0.0%																																				
ニ 過去勤務債務の償却年数	1年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産
貸倒引当金	6百万円	貸倒引当金
賞与引当金	108 "	賞与引当金
退職給付引当金	1,395 "	退職給付引当金
臨時償却費否認額	111 "	臨時償却費否認額
未実現利益(土地)	563 "	未実現利益(土地)
未実現利益(棚卸資産)	- "	未実現利益(棚卸資産)
税務上の繰越欠損金	1,920 "	税務上の繰越欠損金
その他	409 "	その他
繰延税金資産小計	4,514 "	繰延税金資産小計
評価性引当額	4,177 "	評価性引当額
繰延税金資産合計	337 "	繰延税金資産合計
繰延税金負債		繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	91 "	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	91 "	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	245 "	繰延税金資産の純額
再評価に係る繰延税金負債	2,370 "	再評価に係る繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
		(%)
		法定実効税率
		40.7
		(調整)
		永久に損金に算入されない項目
		3.3
		永久に益金に算入されない項目
		0.9
		住民税均等割等
		2.5
		評価性引当額の減少
		69.7
		その他
		2.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率
		26.3

## (資産除去債務関係)

該当事項はない。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,355	4,895	1,440	29,691	-	29,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	15	15	175	(175)	-
計	23,499	4,910	1,456	29,866	(175)	29,691
営業費用	25,378	4,739	1,624	31,742	(175)	31,567
営業利益又は営業損失( )	1,878	171	168	1,875	( - )	1,875
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,682	4,900	2,109	39,693	( - )	39,693
減価償却費	1,566	164	88	1,819	( - )	1,819
資本的支出	932	77	5	1,015	( - )	1,015

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

## 2 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼.....鍛鋼品(ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)

特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品(軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金)

その他(加工品、ピレット、その他)

(2) 鋳鉄.....自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品(ダクタイル鋳物、普通鋳物)

(3) 金型・工具.....各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,991	34	4,025
連結売上高(百万円)			29,691
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.5	0.1	13.6

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分している。

## 2 各区分に属する主な国又は地域

・アジア・・・タイ、台湾、中国 他

・その他・・・アメリカ合衆国 他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鋳鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしている。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っている。「鋳鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鋳物製品の製造・販売を行っている。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,525	7,451	1,845	39,822	-	39,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	29	22	272	272	-
計	30,745	7,481	1,867	40,095	272	39,822
セグメント利益	345	467	38	851	-	851
セグメント資産	33,845	5,757	2,169	41,773	-	41,773
その他の項目						
減価償却費	1,464	185	74	1,724	-	1,724
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	712	245	12	969	-	969

(注)1 セグメント売上高の調整額 272百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益である。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,748	5,031	43	39,822

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	8,269	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、機 械などの製造 販売	(被所有) 直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売	営業取引	原材料等 の購入そ の他	3,280	買掛金	983
									81	-	-
								特殊鋼製 品等の販 売	5,540	売掛金	1,124
							営業取引以外 の取引	システム 運用支援 収益他	108	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコ フィナン シャルセン ター株式会 社	東京都 品川区	25	金銭貸借、出 納、債権の売 買等の金融業 務	なし	グループの資金効 率向上のため余資 を預入れ 役員の兼任	営業取引以外 の取引	余資の預 入れ	100	預け金	103
								余資の預 入れに伴 う受取利 息	0	-	-
								運転資金 の借入れ	6,344	短期借 入金	6,200
								運転資金 の借入れ に伴う支 払利息	54	-	-

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコ フィナン シャルセン ター株式会 社	東京都 品川区	25	金銭貸借、出 納、債権の売 買等の金融業 務	なし	グループの資金効 率向上のため余資 を預入れ	余資の預 入れ	312	預け金	561
							余資の預 入れに伴 う受取利 息	1	-	-
							営業取 引以外 の取引	676	短期借 入金	1,015
									20	1年以 内返済 予定の 長期借 入金
										長期借 入金
営業取 引以外 の取引	7	-	-							

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の取引金額については、期中平均残高を記載している。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、機 械などの製造 販売	(被所有) 直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売	営業 取引	原材料等 の購入そ の他	4,893	買掛金	1,399
								特殊鋼製 品等の販 売	82	-	-
							営業取 引以外 の取引	8,265	売掛金	1,693	
								システム 運用支援 収益他	91	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコ フィン シャルセ ンター株 式会社	東京都 品川区	25	金銭貸借、出 納、債権の売 買等の金融業 務	なし	グループの資金効 率向上のため余資 を預入れ及び運転 資金の借入れ	営業取 引以外 の取引	余資の預 入れ	199	預け金	145
								余資の預 入れに伴 う受取利 息	0	-	-
								運転資金 の借入れ	5,807	短期借 入金	5,200
								運転資金 の借入れ に伴う支 払利息	46	-	-

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコ フィナン シャルセン ター株式会 社	東京都 品川区	25	金銭貸借、出 納、債権の売 買等の金融業 務	なし	グループの資金効 率向上のため余資 を預入れ及び運転 資金の借入れ	余資の預 入れ	426	預け金	335
							余資の預 入れに伴 う受取利 息	1	-	-
							運転資金 の借入れ	613	短期借 入金	677
								1,301	1年以 内返済 予定の 長期借 入金	86
										長期借 入金
運転資金 の借入れ に伴う支 払利息	8	-	-							

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の取引金額については、期中平均残高を記載している。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	119.56円	1株当たり純資産額	125.07円
1株当たり当期純損失	13.93円	1株当たり当期純利益	5.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,043	828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,043	828
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,691	146,630

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はない。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,215	5,877	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16	86	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	30	31	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	121	1.2	平成24年4月1日 ~平成25年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	264	232	3.0	平成24年4月1日 ~平成40年7月31日
合計	7,560	6,349	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	86	35	-	-
リース債務	32	31	12	9

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,711	10,002	9,866	10,242
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	128	92	437	1
四半期純利益金額 (百万円)	170	43	405	208
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.16	0.30	2.77	1.42

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40	78
預け金	4 103	4 145
受取手形	336	372
売掛金	2 4,900	2 6,142
製品	1,532	1,363
仕掛品	4,892	5,343
原材料及び貯蔵品	2,930	3,367
前払費用	73	59
繰延税金資産	194	153
未収入金	2 131	2 199
その他	66	2 127
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	15,194	17,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,707	8,715
減価償却累計額	6,107	6,287
建物（純額）	2,600	2,427
構築物	2,139	2,143
減価償却累計額	1,766	1,816
構築物（純額）	373	326
機械及び装置	5 36,490	36,684
減価償却累計額	30,779	31,482
機械及び装置（純額）	5,710	5,202
車両運搬具	509	507
減価償却累計額	469	483
車両運搬具（純額）	39	23
工具、器具及び備品	1,161	1,121
減価償却累計額	1,019	1,015
工具、器具及び備品（純額）	141	106
土地	1 7,102	1 7,102
建設仮勘定	141	121
有形固定資産合計	16,109	15,311
無形固定資産		
施設利用権	6	6
ソフトウェア	61	52
無形固定資産合計	67	58

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	951	914
関係会社株式	1,688	1,688
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	2 480	2 360
破産更生債権等	5	-
長期前払費用	6	1
繰延税金資産	-	153
その他	160	158
貸倒引当金	28	25
投資その他の資産合計	3,269	3,254
<b>固定資産合計</b>	<b>19,446</b>	<b>18,624</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,641</b>	<b>35,969</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	348	284
買掛金	2 3,670	2 5,271
短期借入金	6,200	5,200
リース債務	9	9
未払金	116	242
未払費用	1,197	1,500
未払法人税等	20	39
未払消費税等	63	74
預り金	208	106
賞与引当金	118	220
設備関係支払手形	35	22
その他	2	2
流動負債合計	11,990	12,973
<b>固定負債</b>		
リース債務	31	22
再評価に係る繰延税金負債	1 1,842	1 1,842
繰延税金負債	91	-
退職給付引当金	1,981	1,732
長期預り金	428	428
その他	62	38
固定負債合計	4,438	4,064
<b>負債合計</b>	<b>16,429</b>	<b>17,038</b>



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金	1,728	1,728
資本剰余金合計	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金	146	146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	775	1,521
利益剰余金合計	921	1,668
自己株式	30	33
株主資本合計	18,289	19,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	130
土地再評価差額金	1 231	1 231
評価・換算差額等合計	77	101
純資産合計	18,212	18,931
負債純資産合計	34,641	35,969

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 21,420	3 28,589
売上原価		
製品期首たな卸高	2,259	1,532
当期製品製造原価	20,587	26,181
当期製品仕入高	3 317	3 310
他勘定受入高	1 12	1 5
合計	23,176	28,029
他勘定振替高	2 231	2 238
製品期末たな卸高	1,532	1,363
製品売上原価	3, 4, 6 21,412	3, 4, 6 26,427
売上総利益	7	2,162
販売費及び一般管理費		
運搬費	417	481
給料手当及び福利費	587	577
賞与引当金繰入額	19	35
退職給付引当金繰入額	38	35
事業税	35	46
事業所税	0	0
減価償却費	7	6
不動産賃借料	125	117
保管費	102	26
業務委託費	102	93
その他	305	288
販売費及び一般管理費合計	3, 4 1,742	3, 4 1,711
営業利益又は営業損失( )	1,734	450
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	3 16	3 69
受取賃貸料	3 272	3 273
助成金収入	93	5
その他	156	130
営業外収益合計	546	483
営業外費用		
支払利息	73	65
出向者人件費負担金	3 121	3 94
休業費用	139	10
貸与資産減価償却費	147	142
その他	99	85
営業外費用合計	582	397
経常利益又は経常損失( )	1,770	536

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	5	5
<b>特別利益合計</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 296	5 58
ゴルフ会員権評価損	13	1
災害による損失	-	7 6
環境対策費	-	12
<b>特別損失合計</b>	<b>310</b>	<b>79</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,076	461
法人税、住民税及び事業税	40	95
法人税等調整額	194	189
<b>法人税等合計</b>	<b>235</b>	<b>284</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,840</b>	<b>746</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,745	54.7	12,712	58.4
電力費		857	4.8	1,055	4.8
労務費	1	2,568	14.4	2,832	13.0
経費	2	4,650	26.1	5,176	23.8
当期総製造費用		17,822	100.0	21,776	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,790		4,892	
他勘定受入高	3	2,866		4,855	
合計		7,657		9,747	
期末仕掛品たな卸高		4,892		5,343	
当期製品製造原価		20,587		26,181	

## (脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 富山製造所.....工程別総合原価計算 1 労務費には退職給付引当金繰入額227百万円、賞与引当金繰入額94百万円を含んでいる。 2 経費の主なものは次のとおりである。 (イ) 外注加工費 325百万円 (ロ) 減価償却費 1,289百万円 3 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。 (イ) 原材料及び貯蔵品 2,715百万円	原価計算の方法 富山製造所.....工程別総合原価計算 1 労務費には退職給付引当金繰入額201百万円、賞与引当金繰入額176百万円を含んでいる。 2 経費の主なものは次のとおりである。 (イ) 外注加工費 580百万円 (ロ) 減価償却費 1,221百万円 3 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。 原材料及び貯蔵品 4,705百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,669	15,669
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,728	1,728
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,728	1,728
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	124	146
当期変動額		
剰余金の配当	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	146	146
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,858	775
当期変動額		
剰余金の配当	242	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,840	746
当期変動額合計	2,082	746
当期末残高	775	1,521
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,982	921
当期変動額		
剰余金の配当	220	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,840	746
当期変動額合計	2,060	746
当期末残高	921	1,668
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25	30
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	30	33

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,355	18,289
当期変動額		
剰余金の配当	220	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,840	746
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	2,065	742
当期末残高	18,289	19,032
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	77	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	23
当期変動額合計	76	23
当期末残高	154	130
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	231	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	231	231
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	154	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	23
当期変動額合計	76	23
当期末残高	77	101
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,201	18,212
当期変動額		
剰余金の配当	220	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,840	746
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	23
当期変動額合計	1,989	718
当期末残高	18,212	18,931

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 .....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、富山製造所の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。     建物及び構築物        6～50年     機械及び装置並びに車両運搬具  4～14年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」 に含めて表示していた「業務委託費」は、販売費及び 一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記 した。なお、前事業年度における「業務委託費」の金 額は113百万円である。 2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表 示していた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100 分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度 における「助成金収入」の金額は17百万円である。 3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表 示していた「休業費用」は、営業外費用の総額の100 分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度 における「休業費用」の金額は40百万円である。	—————

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法…… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 1,782百万円</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,447百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社につき、コベルコフィナンシャルセンター(株)からの借入金に対し、経営指導念書の差し入れを行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カムス</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>高周波精密(株)</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> </table> <p>4 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p> <p>5 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「エネルギー使用合理化支援事業費補助金交付規程」の規定に基づく助成金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,447百万円	未収入金	119百万円	貸付金	480百万円	買掛金	1,031百万円	(株)カムス	799百万円	高周波精密(株)	265百万円	計	1,065百万円	機械装置	171百万円	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法…… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…… 1,993百万円</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,450百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内回収予定)</td> <td style="text-align: right;">60百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社につき、コベルコフィナンシャルセンター(株)からの借入金に対し、経営指導念書の差し入れを行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カムス</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>高周波精密(株)</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p>	売掛金	3,450百万円	未収入金	178百万円	貸付金	420百万円	(うち1年内回収予定)	60百万円)	買掛金	1,447百万円	(株)カムス	671百万円	高周波精密(株)	213百万円	計	885百万円
売掛金	2,447百万円																																
未収入金	119百万円																																
貸付金	480百万円																																
買掛金	1,031百万円																																
(株)カムス	799百万円																																
高周波精密(株)	265百万円																																
計	1,065百万円																																
機械装置	171百万円																																
売掛金	3,450百万円																																
未収入金	178百万円																																
貸付金	420百万円																																
(うち1年内回収予定)	60百万円)																																
買掛金	1,447百万円																																
(株)カムス	671百万円																																
高周波精密(株)	213百万円																																
計	885百万円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。 原材料 1百万円	1 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。 原材料 4百万円
2 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 仕掛品 150百万円	2 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 仕掛品 149百万円
3 関係会社に対する事項 売上高 8,939百万円 原材料仕入高・外注加工費ほか 4,604百万円 製品仕入高 317百万円 受取配当金 5百万円 出向者人件費負担金 49百万円 受取賃貸料 249百万円	3 関係会社に対する事項 売上高 13,083百万円 原材料仕入高・外注加工費ほか 6,371百万円 製品仕入高 310百万円 受取配当金 42百万円 受取賃貸料 238百万円 出向者人件費負担金 57百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 192百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 166百万円
5 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の処分損 271百万円である。	5 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の処分損 52百万円である。
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前事業年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当事業年度末に計上した切下額を相殺した後の金額)が売上原価に含まれている。 459百万円	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前事業年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当事業年度末に計上した切下額を相殺した後の金額)が売上原価に含まれている。 228百万円
	7 東日本大震災による損失 主に子会社への救援物資費用である。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	166	58	-	225
合計	166	58	-	225

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	225	34	-	259
合計	225	34	-	259

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	331	274	56	車両運搬具	7	4	3	工具、器具及び備品	72	57	14	ソフトウェア	32	22	9	合計	443	359	84	1年内	51百万円	1年超	33百万円	合計	84百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	76	55	21	車両運搬具	7	5	2	工具、器具及び備品	31	26	5	ソフトウェア	23	19	4	合計	139	105	33	1年内	19百万円	1年超	14百万円	合計	33百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	331	274	56																																																																		
車両運搬具	7	4	3																																																																		
工具、器具及び備品	72	57	14																																																																		
ソフトウェア	32	22	9																																																																		
合計	443	359	84																																																																		
1年内	51百万円																																																																				
1年超	33百万円																																																																				
合計	84百万円																																																																				
支払リース料	77百万円																																																																				
減価償却費相当額	77百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	76	55	21																																																																		
車両運搬具	7	5	2																																																																		
工具、器具及び備品	31	26	5																																																																		
ソフトウェア	23	19	4																																																																		
合計	139	105	33																																																																		
1年内	19百万円																																																																				
1年超	14百万円																																																																				
合計	33百万円																																																																				
支払リース料	51百万円																																																																				
減価償却費相当額	51百万円																																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,679百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,679百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">806 "</td></tr> <tr><td>臨時償却費否認額</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,607 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,886 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,691 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">91 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">103 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,842 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	5百万円	賞与引当金	48 "	退職給付引当金	806 "	臨時償却費否認額	111 "	税務上の繰越欠損金	1,607 "	その他	307 "	繰延税金資産小計	2,886 "	評価性引当額	2,691 "	繰延税金資産合計	194	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	91 "	繰延税金負債合計	91 "	繰延税金資産の純額	103 "	再評価に係る繰延税金負債	1,842 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">704 "</td></tr> <tr><td>臨時償却費否認額</td><td style="text-align: right;">83 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,500 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,619 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,235 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">307 "</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,842 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">98.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	4百万円	賞与引当金	89 "	退職給付引当金	704 "	臨時償却費否認額	83 "	税務上の繰越欠損金	1,500 "	その他	236 "	繰延税金資産小計	2,619 "	評価性引当額	2,235 "	繰延税金資産合計	383	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	76 "	繰延税金負債合計	76 "	繰延税金資産の純額	307 "	再評価に係る繰延税金負債	1,842 "		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.8	永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割等	2.2	評価性引当額の減少	98.8	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	5百万円																																																																														
賞与引当金	48 "																																																																														
退職給付引当金	806 "																																																																														
臨時償却費否認額	111 "																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,607 "																																																																														
その他	307 "																																																																														
繰延税金資産小計	2,886 "																																																																														
評価性引当額	2,691 "																																																																														
繰延税金資産合計	194																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	91 "																																																																														
繰延税金負債合計	91 "																																																																														
繰延税金資産の純額	103 "																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	1,842 "																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	4百万円																																																																														
賞与引当金	89 "																																																																														
退職給付引当金	704 "																																																																														
臨時償却費否認額	83 "																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,500 "																																																																														
その他	236 "																																																																														
繰延税金資産小計	2,619 "																																																																														
評価性引当額	2,235 "																																																																														
繰延税金資産合計	383																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	76 "																																																																														
繰延税金負債合計	76 "																																																																														
繰延税金資産の純額	307 "																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	1,842 "																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																														
永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																														
住民税均等割等	2.2																																																																														
評価性引当額の減少	98.8																																																																														
その他	3.6																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6																																																																														

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	124.19円	1株当たり純資産額	129.12円
1株当たり当期純損失	12.55円	1株当たり当期純利益	5.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,840	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,840	746
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,691	146,630

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	浅井産業(株)	459
		日立建機(株)	107
		神鋼鋼線工業(株)	83
		三菱商事(株)	80
		(株)エクセディ	49
		(株)みずほフィナンシャルグループ	24
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23
		ALLOY TOOL STEEL	22
		東洋刃物(株)	12
		新港ビル(株)	10
		その他14銘柄	39
		計	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,707	20	13	8,715	6,287	192	2,427
構築物	2,139	3	-	2,143	1,816	50	326
機械及び装置	36,490	578	383	36,684	31,482	1,040	5,202
車両運搬具	509	1	3	507	483	16	23
工具、器具及び備品	1,161	15	54	1,121	1,015	49	106
土地	7,102	-	-	7,102	-	-	7,102
建設仮勘定	141	611	631	121	-	-	121
有形固定資産計	56,252	1,230	1,086	56,396	41,085	1,348	15,311
無形固定資産							
施設利用権	17	-	-	17	11	0	6
ソフトウェア	419	12	-	431	378	21	52
無形固定資産計	436	12	-	448	390	21	58
長期前払費用	9	3	7	5	3	1	1

(注) 1 当期増減額の主な内訳は次のとおりである。

増加 機械及び装置 富山製造所 鍛造関係 441百万円

2 長期前払費用については、契約期間等により每期均等額を償却している。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	3	-	5	35
賞与引当金	118	220	118	-	220

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当済債権の回収による戻入額5百万円である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	65
普通預金	2
別段預金	3
小計	71
合計	78

## ロ 受取手形

相手先	金額(百万円)
藤田商事(株)	41
(株)不二越	31
(株)ジェイテクト	27
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	25
(株)長谷川ハガネ店	23
その他	223
合計	372

## 期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	18	56	146	127	9	15	372



## 八 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)カムス	1,731
(株)神戸製鋼所	1,693
神鋼商事(株)	721
浅井産業(株)	314
ウメトク(株)	219
その他	1,462
合計	6,142

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,900	30,018	28,776	6,142	82.4	67.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

## 二 たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)	
製品	鋼材・線材	1,363	
仕掛品	鋼材・線材	5,343	
原材料及び貯蔵品	原材料	鉄スクラップ 他	2,232
	貯蔵品	鋳型・ロール	781
		その他	353
	計	1,135	
	計	3,367	
	合計	10,074	

(b) 流動負債  
イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
三菱商事ユニメタルズ(株)	65
伊勢湾海運(株)	41
(有)亀本工業	24
阪和興業(株)	20
(株)松江商会	19
その他	112
合計	284

## 期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	79	73	57	55	13	5	284

## ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	1,399
大和鉄原工産(株)	640
神鋼商事(株)	616
双日(株)	396
日清特殊金属(株)	205
その他	2,012
合計	5,271

(注) 上記金額には、みずほ信託銀行(株)を受託者とする一括支払信託方式による支払債務2,431百万円が含まれている。

## ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
コベルコフィナンシャルセンター(株)	5,200
合計	5,200

## (c) 固定負債

## イ 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(百万円)
事業用土地の再評価に係る繰延税金負債	1,842
合計	1,842

## ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,730
未認識過去勤務債務	-
未認識数理計算上の差異	538
年金資産	1,460
合計	1,732

## (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.koshuha.co.jp">http://www.koshuha.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第85期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第86期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出  
（第86期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出  
（第86期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高周波鋼業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本高周波鋼業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高周波鋼業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本高周波鋼業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。